



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 特殊電極株式会社

コード番号 3437 URL <http://www.tokuden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 芳治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高島 良成 TEL 06-6401-9421

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,195	13.2	129	72.0	141	67.1	67	210.3
26年3月期第2四半期	3,707	△0.5	75	△12.6	84	△17.4	21	△42.7

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 78百万円 (54.8%) 26年3月期第2四半期 50百万円 (213.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	8.40	—
26年3月期第2四半期	2.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	6,768	3,221	47.1	398.46
26年3月期	6,769	3,171	46.3	391.73

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 3,190百万円 26年3月期 3,136百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	0.00	3.50	—	3.50	7.00
27年3月期	0.00	3.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,090	3.3	208	△0.8	218	△2.6	102	—	12.77

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	8,010,000株	26年3月期	8,010,000株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	2,094株	26年3月期	2,094株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	8,007,906株	26年3月期2Q	8,007,906株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も薄れ、緩やかな回復基調が続いたものの、個人消費の低迷や海外景気の下振れ懸念などにより、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中にあつて当社グループは、営業部門におきましては、効率的な営業活動の推進、新規顧客の開拓及び既存得意先の深耕を積極的に進め、業績の向上に努めてまいりました。

生産工場及び工事工場におきましては、溶接施工技術の伝承を推進するとともに安全作業の徹底に努めてまいりました。

研究開発などの技術部門におきましては、顧客ニーズに基づき、様々な関連分野での技術開発に努めてまいりました。

また、中国及びタイの海外子会社におきましては、引き続き販売体制の強化に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,195百万円（前年同四半期比13.2%増）となりました。また、損益面におきましては、営業利益は129百万円（同72.0%増）、経常利益は141百万円（同67.1%増）、四半期純利益は67百万円（同210.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 工事施工

積極的な提案営業による受注活動と徹底したコスト削減に努めました結果、プラズマ粉体肉盛工事、鉄鋼関連の保全工事の受注は減少しましたが、トッププレート工事、アルミダイカスト関連工事、粉碎ミル工事、連続鑄造ロール工事、現地加工工事の受注が増加し、売上高は2,975百万円（前年同四半期比11.6%増）、セグメント利益は305百万円（同35.3%増）となりました。

② 溶接材料

直販体制を活かした既存顧客への販売強化と新規顧客の開拓に努めました結果、当社の主力でありますフラックス入りワイヤなどの製品の売上高は312百万円（前年同四半期比6.6%増）、また、商品のアーク溶接棒、T I G・M I Gなどの溶接材料の売上高は473百万円（同7.2%増）となり、溶接材料の合計売上高は785百万円（同7.0%増）、セグメント利益は154百万円（同20.9%増）となりました。

③ その他

自動車関連のアルミダイカスト関連部品、環境関連装置の受注が増加した結果、売上高は434百万円（前年同四半期比41.3%増）、セグメント利益は18百万円（同6.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は5,269百万円となり、前連結会計年度末に比べて16百万円増加しました。これは、現金及び預金107百万円、半成工事85百万円の減少がありましたが、受取手形及び売掛金201百万円、商品及び製品23百万円の増加が主な要因です。固定資産は1,499百万円となり、前連結会計年度末に比べて17百万円減少しました。これは、有形固定資産26百万円の減少が主な要因です。

この結果、総資産は、6,768百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円減少しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,646百万円となり、前連結会計年度末に比べて46百万円減少しました。これは、短期借入金50百万円の増加がありましたが、支払手形及び買掛金49百万円、未払法人税等45百万円の減少が主な要因です。固定負債は900百万円となり、前連結会計年度末に比べて4百万円減少しました。

この結果、負債合計は、3,547百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,221百万円となり、前連結会計年度末に比べて50百万円増加しました。これは、利益剰余金39百万円の増加が主な要因です。

この結果、自己資本比率は47.1%（前連結会計年度末は46.3%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ107百万円減少し、1,248百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益140百万円に減価償却費の計上63百万円、たな卸資産の減少61百万円、未払金の増加28百万円などの資金増加要因があったものの、売上債権の増加200百万円、法人税等の支払額120百万円などがあり、34百万円の支出（前年同四半期は19百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出99百万円などの資金減少要因があり、92百万円の支出（前年同四半期は59百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払による支出27百万円などの資金減少要因があったものの、短期借入金の純増加額50百万円があり、16百万円の収入（前年同四半期は143百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当初の計画通りに推移するものと考えており、現時点におきましては、平成26年5月19日発表の業績予想に変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要性が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

これに伴う当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金及び当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,356,053	1,248,144
受取手形及び売掛金	2,742,441	2,943,678
商品及び製品	522,331	546,051
半成工事	336,817	251,405
原材料及び貯蔵品	93,773	93,586
その他	201,640	186,729
貸倒引当金	△41	△43
流動資産合計	5,253,016	5,269,553
固定資産		
有形固定資産	1,160,281	1,133,765
無形固定資産	75,700	67,974
投資その他の資産	280,581	297,484
固定資産合計	1,516,563	1,499,224
資産合計	6,769,580	6,768,777
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,830,488	1,780,765
短期借入金	340,000	390,000
未払法人税等	126,123	80,867
賞与引当金	159,423	135,527
工事損失引当金	12,798	22,255
その他	224,420	237,429
流動負債合計	2,693,253	2,646,845
固定負債		
退職給付に係る負債	474,889	491,423
その他	430,187	408,868
固定負債合計	905,076	900,292
負債合計	3,598,330	3,547,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,812	484,812
資本剰余金	394,812	394,812
利益剰余金	2,185,346	2,224,559
自己株式	△379	△379
株主資本合計	3,064,591	3,103,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,311	11,774
為替換算調整勘定	109,873	114,475
退職給付に係る調整累計額	△40,802	△39,223
その他の包括利益累計額合計	72,382	87,026
少数株主持分	34,276	30,808
純資産合計	3,171,249	3,221,639
負債純資産合計	6,769,580	6,768,777

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,707,522	4,195,988
売上原価	2,752,272	3,128,840
売上総利益	955,250	1,067,147
販売費及び一般管理費	879,908	937,535
営業利益	75,341	129,611
営業外収益		
受取利息	874	623
受取配当金	1,401	1,781
雇用安定助成金	5,989	—
為替差益	—	2,571
スクラップ売却益	1,213	2,676
駐車場収入	1,521	1,401
その他	3,263	4,503
営業外収益合計	14,263	13,556
営業外費用		
支払利息	1,283	1,125
為替差損	3,099	—
駐車場収入原価	493	470
営業外費用合計	4,876	1,596
経常利益	84,729	141,572
特別損失		
固定資産売却損	—	53
固定資産除却損	376	460
減損損失	3,141	625
特別損失合計	3,517	1,139
税金等調整前四半期純利益	81,211	140,432
法人税、住民税及び事業税	65,418	75,763
法人税等調整額	△5,878	2,867
法人税等合計	59,539	78,630
少数株主損益調整前四半期純利益	21,672	61,801
少数株主損失(△)	—	△5,439
四半期純利益	21,672	67,241

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	21,672	61,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,638	8,463
為替換算調整勘定	23,350	6,574
退職給付に係る調整額	—	1,578
その他の包括利益合計	28,989	16,616
四半期包括利益	50,662	78,417
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,662	81,885
少数株主に係る四半期包括利益	—	△3,467

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	81,211	140,432
減価償却費	72,463	63,315
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,507	△23,896
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18,702	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	18,978
受取利息及び受取配当金	△2,275	△2,404
支払利息	1,283	1,125
売上債権の増減額(△は増加)	△11,863	△200,365
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,978	61,825
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,080	5,401
未払金の増減額(△は減少)	△32,664	28,549
その他	△32,199	△8,020
小計	50,089	84,940
利息及び配当金の受取額	2,319	2,479
利息の支払額	△1,252	△1,132
法人税等の支払額	△31,038	△120,614
長期預り金の返還による支払額	△1,080	△576
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,037	△34,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△57,374	△99,131
有形固定資産の売却による収入	—	8,854
投資有価証券の取得による支出	△1,969	△2,087
その他	—	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,343	△92,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△110,000	50,000
リース債務の返済による支出	△5,940	△5,940
配当金の支払額	△28,027	△27,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,967	16,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	122	2,919
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△184,150	△107,908
現金及び現金同等物の期首残高	1,462,482	1,356,053
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,278,331	1,248,144

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。